

問 高齢者外出支援事業費を補正する理由を伺います。

答 今年10月末までのえびくくるの実証運行期間を来年5月まで延長して、12月から利用対象者を拡大するとともに、運行内容の見直しも予定しているためです。

問 利用対象者を拡大することについて詳細を伺います。

答 新たに、障がい者手帳をお持ちの方や妊婦、未就学児連れの保護者のうち、自家用車などがなくて移動が困難な方を対象にする予定です。また6月から一部の利用者に付添人1名の同乗を認めていましたが、アンケート結果を踏まえ、全ての登録者に付添人を認めてまいります。

■経済建設分科会

問 文化交流拠点内の市道の線形見直しおよび道路占用物の移設が必要となった理由について伺います。

答 現在は、狭い範囲の中で直角に曲がるカーブが2つ続くクランク道路となっており、通りづらさや、すり抜けが難しいなどの危険があります。道路構造令に基づいた形に整備して利用者の安全を図りたいと考えています。

また、このクランク道路には下水道管が埋設されていますが、この道路を廃道にして新しい道路を造るため、下水道管の移設も必要になります。移設が終わったら、近隣施設に影響がないようにつなぎ換えを行います。

国への意見書1件を原案可決

定例会最終日に原案可決された「多様な人材の地方議会への参画促進を求める意見書」の概要を紹介いたします。

社会経済の急速な構造変化を背景に多様化する民意の集約と地方行政への反映など、地方議会の役割と責任は増しており、若者や女性、会社員など多様な人材の参画による議会の活性化が多くの自治体で重要な課題になっている。

そこで幅広い層からの政治参加という観点から①主権者教育の一層の推進②立候補・議員活動のための休暇・休職や任期満了後の復職の制度、厚生年金加入などの環境整備③出産・育児、介護との両立などの支援—を要望する。

決算に対する討論の概要

令和6年度決算（一般会計、4特別会計および公共下水道事業）に対し、5名の議員がそれぞれ所属する会派を代表して討論を行いました。その概要は次のとおりです。

（金額の単位は円）

会 計 名	歳入決算額	対前年度伸率	歳出決算額	対前年度伸率	歳入歳出差引額
一 般 会 計	57,606,416,371	△2.3%	55,629,277,052	△1.6%	1,977,139,319
特 別 会 計	24,641,367,956	2.9%	24,246,849,026	2.7%	394,518,930
国民健康保険事業	12,036,765,963	△1.6%	12,018,518,434	△1.5%	18,247,529
介護保険事業	10,018,118,253	5.4%	9,747,846,925	5.7%	270,271,328
後期高齢者医療事業	2,575,365,140	16.8%	2,469,489,067	14.2%	105,876,073
公共用地先行取得事業	11,118,600	0.0%	10,994,600	0.0%	124,000
企 業 会 計	4,356,619,648	10.8%	4,883,180,515	17.1%	△ 526,560,867
公 共 下 水 道 事 業					
合 計	86,604,403,975	△0.3%	84,759,306,593	0.6%	1,845,097,382

政進会

賛成

○全会計の決算に賛成

令和6年度は「まちづくり第2ステージ」をテーマに市民や企業、他都市と連携し、元気な海老名を次世代につなぐために、高齢者や子ども、障がい者に寄り添った誰にでも優しいまちづくりが進められてきたと思っています。

これまでのまちづくりが実を結び、本市は人口増加を続けており、行政需要も大きくなっていると思います。特に、子育て世代の増加により保育需要は高まっています。このような中、新規保育所の建設が早期に決定されて開所も目前ですが、人口増加や市政の発展に対応するため機動的に政策が決定されているものと考えています。

今後も物価高騰は続くと思います。物価高騰により生活支援や経済対策が必要な状況に陥った場合は、緊急的な財政出動によって対応しなければなりません。そうした点からも、令和6年度の決算剰余金については、将来の財政運営を見据え、各基金に計画的に積み立てるなど適正に運用されることを期待いたします。

歳出面では、えびくくるの実証運行、医療用補整具の費用助成、学校給食費の公費負担、教材費の無償化、学校体育館への空調機設置、海老名駅東口自由通路の延伸、消防南分署の整備など本市が築いてきた経済の自立的な好循環を次世代につなぐための取り組みを、ハード・ソフト両面にわたって力強く推進されたと認識しています。

増加が続く本市の人口も将来的には確実に減ります。そうした将来を見据えて、市民、企業、他都市との3つの連携による自律的な好循環を次世代につなぐために、戦略的なまちづくりに取り組んだ「まちづくり第2ステージ」の始まりにふさわしい1年であったと認識しています。



市役所南側の芝生広場に開園した
公私連携型保育所